



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊 TEL 03-6478-7811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	342,254	18.3	895	△63.9	1,227	△62.5	478	△80.8
2022年3月期	289,340	—	2,480	—	3,272	—	2,487	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △44百万円 (—%) 2022年3月期 2,557百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	43.82	—	0.9	1.2	0.3
2022年3月期	228.33	—	4.7	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △256百万円 2022年3月期 △23百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,350	53,631	53,631	53,631	52.9	4,902.63
2022年3月期	104,908	54,381	54,381	54,381	51.2	4,922.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,616百万円 2022年3月期 53,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	389	△698	435	9,927
2022年3月期	1,133	2,154	△3,120	9,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	75.00	75.00	817	32.8	1.6
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	820	171.2	1.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		63.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	5.2	2,000	123.2	2,300	87.3	1,300	171.5	118.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	13,046,591株	2022年3月期	13,046,591株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	2,110,406株	2022年3月期	2,139,955株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,926,588株	2022年3月期	10,895,036株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,869	△8.2	△324	—	484	△36.4	2,535	144.5
2022年3月期	3,126	5.7	101	△67.4	761	△25.1	1,037	△42.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	232.09	—
2022年3月期	95.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,926	26,297	26,297	24,234	71.2	2,404.61
2022年3月期	33,546	24,234	24,234	24,234	72.2	2,222.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,297百万円 2022年3月期 24,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られたものの、依然として世界的な資源価格の高騰が続いていることに加え、長期化するウクライナ情勢に端を発する地政学的リスクの顕在化や為替相場の急激な変動など引き続き予断を許さない状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・L Pガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC Pは、夏場以降の世界的なインフレを背景とした景気後退懸念による需要減から、やや下落基調に転じたものの、ロシア産原油の供給を巡る不透明感は根強く、引き続き、高値圏で推移しました。また、電力業界においても、節電要請が夏季と冬季に発出される厳しい需給動向を背景に、12月までは卸電力市場価格が高値圏で推移していたものの、年明け以降は冬季の需要期であるにも関わらず需要が伸び悩んだことからスポット価格が前年比で4割程度低下するなど、見通し難い状況が続きました。さらに、長期的な観点でも、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) から「急速かつ大幅で～即時の温室効果ガスの排出削減が必要」とする第6次評価報告書が2023年3月に採択されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年での飛躍に向けた基盤整備の期間と位置付けた第二次中期経営計画の最終年度を迎えました。第二次中期経営計画期間においては、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進するとともに、シェアサイクル事業など新規事業への戦略投資を実行しました。また、前連結会計年度に引き続き、D X推進に向けたI T関連投資や人財関連投資を計画に沿って加速させてきました。

その結果、当連結会計年度の業績については、原油価格やプロパンC Pの高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は3,422億54百万円 (前連結会計年度比18.3%増) となりました。利益面は、主に電力事業において、調達コストが高止まりする中、冬場の需要増加を見越して調達した相対電源価格に対する価格転嫁が遅れたことなどにより、売上総利益が333億36百万円 (前連結会計年度比3.1%減) となりました。営業利益・経常利益については、売上総利益の減少に加えて、I T関連投資を含む支払手数料や人件費等の増加に伴い販売費及び一般管理費が5億13百万円増加した影響などにより、営業利益8億95百万円 (前連結会計年度比63.9%減)、経常利益12億27百万円 (前連結会計年度比62.5%減) となりました。また、2020年より取り組んでいる韓国の大型陸上風力発電事業につきましては、建設予定地の都市計画条例改訂により、当初見込んでいた計画及び開発が著しく困難になったと判断し、保有する固定資産の減損処理を行うなど、27億62百万円の特別損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益については、4億78百万円 (前連結会計年度比80.8%減) と大幅減益となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業 (B t o C事業)]

売上面は、主力の「L Pガス・灯油販売」で、原油価格やプロパンC Pの高騰に伴い販売単価が大幅に上昇し、増収となりました。

利益面は、住設機器等の増販があった一方、電力販売において調達コスト上昇の影響を受け売上総利益が大幅に悪化し、減益となりました。

なお、新たな収益源確保に向けた取り組みとして、当連結会計年度より、東北エリアにおいて集合住宅向け建物維持管理に関する事業を開始するとともに、関東エリアにおいても不動産の売買・管理等を行う不動産事業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸・小売周辺事業 (B t o C事業) の売上高は814億19百万円 (前連結会計年度比11.3%増)、営業利益は1億50百万円 (前連結会計年度比85.5%減) となりました。

[エネルギーソリューション事業 (B t o B事業)]

売上面は、主力の石油事業でB t o C事業と同様に原油価格の高騰に伴い販売単価が大幅に上昇し、増収となりました。

利益面は、船舶燃料部門における長期契約案件の獲得に加えて、軽油の販売機能を強化したオイルスクエアでの拡販を中心に石油類で売上総利益が増加した一方、B t o C事業と同様に調達コスト上昇の影響を受けた電力事業における売上総利益の悪化が大きく影響し、赤字となりました。

なお、韓国における大型陸上風力発電事業は、当初見込んでいた計画及び開発が著しく困難になったと判断し、株式の売却可能性を含め関係各所との折衝を進めています。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギーソリューション事業 (B t o B事業) の売上高は2,412億51百万円 (前連結会計年度比22.0%増)、営業損失は3億46百万円 (前連結会計年度は営業利益5億73百万円) となりました。

〔非エネルギー事業〕

非エネルギー事業全体としては、抗菌事業の需要一服があった一方、シェアサイクル事業・システム事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、世界的な部品不足の解消を背景に、海外輸送費や原材料価格の高騰に対応した価格改定の実施に加えて、新規法人開拓を推進したことで、増収増益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティPLUS株式会社）は、収益性の高いターゲットエリアを中心にシェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、新たな地方自治体との実証実験を開始し、2023年3月末現在、ステーション数は3,100カ所超、設置自転車数は10,000台を超える規模まで拡大しました。利用データを活用した運営効率化も進め、昨年4月に行った価格改定の効果も相まって、設立以来初の通期黒字を達成しました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、主力の「木くずリサイクル」において、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建築系廃棄物の発生量減少が影響し、減収減益となりました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、新型コロナウイルス感染症拡大による抗菌需要が一服した影響により減収減益となりました。なお、新たな成長戦略として、中国・台湾市場での拡販や「吸着剤」の事業拡大に向けた取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のLPガス基幹業務システムの安定的な貢献に加え、電力自由化に対応した顧客情報システム（電力CIS※）が伸長しており、顧客管理軒数も870万軒を超える規模まで拡大し、好調に推移しました。また当連結会計年度より、2028年3月期中のリリースに向けて、次世代システムの開発をスタートさせています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、マンション・斎場など定期管理業務の安定的な貢献に加えて集合住宅の運営管理業務のエリア拡大が順調に進み、増収増益となりました。また、新たに公営斎場の運営を受託するなど、翌連結会計年度の安定収益確保に向けた成果も表れています。なお、建物維持管理事業を手掛けるグループ4社については、昨年10月よりグループシナジーやスケールメリットを求めた統合への取り組みを本格稼働させておりますが、2023年10月をもって統合し、総合建物メンテナンス会社としてサービス展開を進めていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における非エネルギーの売上高は193億54百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は8億56百万円（前連結会計年度比324.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「非エネルギー及び海外事業」から「非エネルギー事業」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

※ CISとは、Customer Information Systemの略で、顧客情報の管理から契約形態に合わせた料金計算、請求までの業務を一括で管理できるシステムのこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当連結会計年度末の流動資産は587億60百万円となり、前連結会計年度と比較して30億37百万円減少しました。減少した主な要因は、受取手形及び売掛金の売上債権が23億52百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、425億89百万円となり、前連結会計年度と比較して5億20百万円減少しました。この主な要因は、東品川の新社屋に係る建設仮勘定が増加した一方で、韓国の大型陸上風力発電事業に係る固定資産の減損処理をしたことによるものです。

この結果、総資産は1,013億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億58百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が4億78百万円あったものの、利益剰余金の配当による減少8億17百万円等により536億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億49百万円の減少となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、99億27百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、3億89百万円（前連結会計年度は11億33百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益17億89百万円、減価償却費27億14百万円、減損損失25億43百万円、投資有価証券売却益9億68百万円、固定資産売却益23億54百万円、売上債権の減少23億36百万円及び仕入債務の減少51億69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、6億98百万円（前連結会計年度は21億54百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入23億40百万円、投資有価証券の取得による支出13億2百万円、固定資産の売却による収入24億36百万円及び固定資産の取得による支出40億96百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、4億35百万円（前連結会計年度は31億20百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額21億85百万円、長期借入金の返済による支出6億64百万円及び配当金の支払額8億18百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	52.9	51.2	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	34.2	34.3	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.2	0.7	3.4	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	65.4	12.3	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

（4）今後の見通し

当社グループの主力事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、国内人口の減少、省エネ機器の普及、ライフスタイルの変化などによりエネルギー需要の減少傾向が続き、引き続き厳しい状況にあります。また、世界的な脱炭素・SDGsへの意識の高まりに加えて、国内でも2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する中、総合エネルギーサービス企業グループとして責任ある対応が強く求められています。

当社グループでは、こうした経営環境の変化や時代の潮流に対応すべく、当連結会計年度までの第二次中期経営計画において、創業100周年での飛躍・躍進に向けた経営基盤の整備を進めてきました。2023年4月からは、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」をビジョンとする第三次中期経営計画を新たにスタートさせています。第三次中期経営計画で掲げるビジョンの実現に向けて、経営基盤の強化を加速させるとともに、成長戦略を確実に実行していきます。

翌連結会計年度の通期連結業績見通しについては、売上高3,600億円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益20億円（前連結会計年度比123.2%増）、経常利益23億円（前連結会計年度比87.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（前連結会計年度比171.5%増）を予定しています。

利益面は、引き続きIT関連投資を含む支払手数料や人件費等の増加が見込まれることに加えて、当連結会計年度に好調だった石油事業が平準化することなどがマイナス要因として見込まれる一方、当連結会計年度に大きく低迷した電力事業の収益改善を中心に、LPガス事業の料金改定が通期寄与する点などがプラス要因となり、全体としては大幅な増益を見込んでいます。

しかしながら、翌連結会計年度の上期は、電力事業において、当連結会計年度に調達した相対電源について、第1四半期に、価格が安値圏で推移する卸電力市場での売却など電力需給のポジション調整を予定しており、引き続き厳しい状況が続く見込みです。これに対して、下期については、期初より実施する価格改定の効果を想定し、大幅な回復を見込んでいます。

なお、本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、1株当たり75円を下限とした安定的な配当を基本とする株主還元を実施していきます。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

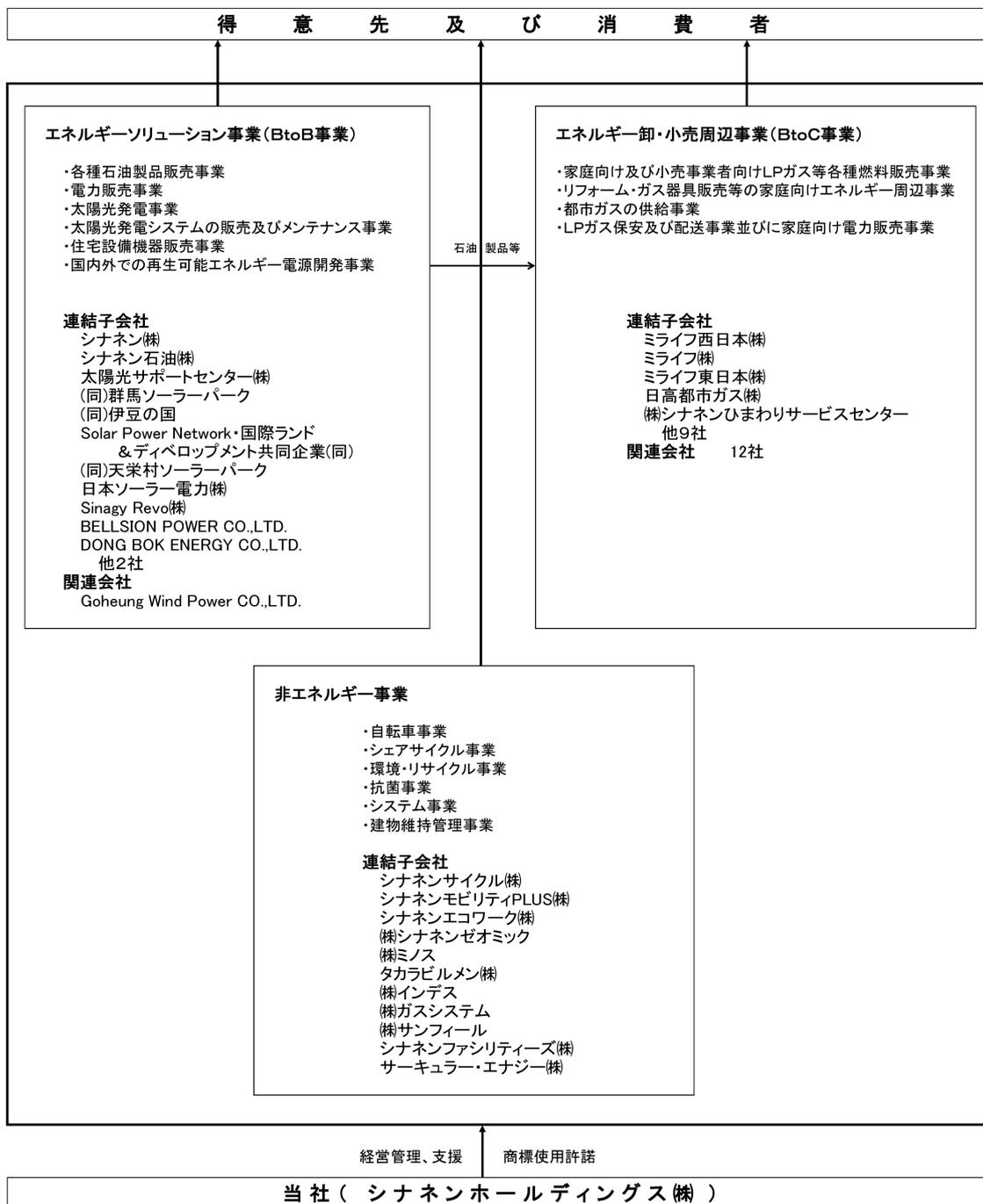
当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり75円を予定しています。また、翌連結会計年度の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社38社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

〈事業系統図〉

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



(注) 有限会社石川ガスはミライフ東日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミライフ西日本株式会社	大阪市西区	90	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として 転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉 区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高 市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション 事業 (B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として 転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として 転借しています。 資金援助 あり
シナネンエコワーク株式会社	東京都港区	30	非エネルギー事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として 転借しています。 当社所有の工場設備を賃借しています。
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港 区	50	非エネルギー事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結していま す。 当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー事業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システ ムを提供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
タカラビルメン株式会社	茨城県龍ヶ 崎市	10	非エネルギー事業	100.0	役員の兼任 あり
シナネンモビリティPLUS 株式会社	東京都港区	30	非エネルギー事業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として 転借しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他27社					
(持分法適用関連会社) 1社					
(その他の関係会社) 1社 (注) 5					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2. ミライフ株式会社、シナネン株式会社は特定子会社に該当しています。
3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,763百万円
	(2) 経常利益	355百万円
	(3) 当期純利益	145百万円
	(4) 純資産額	12,886百万円
	(5) 総資産額	18,771百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	257,819百万円
	(2) 経常利益	△122百万円
	(3) 当期純利益	△2,363百万円
	(4) 純資産額	9,385百万円
	(5) 総資産額	37,298百万円

5. 有価証券報告書を提出しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,245	10,227
受取手形	457	374
売掛金	38,325	36,055
契約資産	4	21
商品及び製品	6,801	5,898
仕掛品	2,146	2,114
原材料及び貯蔵品	54	50
その他	3,806	4,069
貸倒引当金	△42	△50
流動資産合計	61,798	58,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,611	16,716
減価償却累計額	△10,196	△10,380
建物及び構築物 (純額)	6,415	6,335
機械装置及び運搬具	16,805	18,043
減価償却累計額	△11,359	△11,924
機械装置及び運搬具 (純額)	5,446	6,118
土地	11,038	11,075
リース資産	3,068	3,140
減価償却累計額	△1,291	△1,461
リース資産 (純額)	1,777	1,678
建設仮勘定	2,658	2,364
その他	2,179	2,325
減価償却累計額	△1,413	△1,592
その他 (純額)	766	732
有形固定資産合計	28,102	28,306
無形固定資産		
のれん	2,407	1,732
その他	963	933
無形固定資産合計	3,371	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,601	7,399
長期貸付金	52	42
長期前払費用	1,487	1,425
繰延税金資産	436	541
その他	3,687	3,742
貸倒引当金	△1,628	△1,534
投資その他の資産合計	11,636	11,616
固定資産合計	43,110	42,589
資産合計	104,908	101,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,354	27,196
短期借入金	964	2,949
未払金	2,057	2,082
リース債務	285	278
未払法人税等	1,260	959
未払消費税等	337	394
契約負債	901	1,127
賞与引当金	1,282	873
その他	2,934	3,208
流動負債合計	42,377	39,071
固定負債		
長期借入金	2,922	2,472
リース債務	1,358	1,240
繰延税金負債	1,009	1,745
役員退職慰労引当金	26	19
退職給付に係る負債	505	555
長期預り保証金	1,103	1,405
資産除去債務	535	619
その他	689	589
固定負債合計	8,149	8,646
負債合計	50,527	47,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,726	7,753
利益剰余金	34,401	34,062
自己株式	△5,555	△5,473
株主資本合計	52,201	51,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,489
繰延ヘッジ損益	88	49
為替換算調整勘定	△5	104
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,642
非支配株主持分	693	15
純資産合計	54,381	53,631
負債純資産合計	104,908	101,350

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	289,340	342,254
売上原価	254,933	308,918
売上総利益	34,406	33,336
販売費及び一般管理費	31,926	32,440
営業利益	2,480	895
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	177	217
保険返戻金	203	49
償却債権取立益	98	98
その他	453	369
営業外収益合計	974	768
営業外費用		
支払利息	90	83
デリバティブ損失	—	45
持分法による投資損失	23	256
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	48	50
営業外費用合計	182	436
経常利益	3,272	1,227
特別利益		
固定資産売却益	1,493	2,356
投資有価証券売却益	732	968
その他	19	—
特別利益合計	2,245	3,324
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	165	98
子会社株式売却損	21	—
減損損失	328	2,543
のれん償却額	503	—
その他	30	119
特別損失合計	1,055	2,762
税金等調整前当期純利益	4,462	1,789
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,447
法人税等調整額	55	598
法人税等合計	1,991	2,046
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,470	△256
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487	478
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△17	△734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463	86
繰延ヘッジ損益	96	△39
為替換算調整勘定	447	143
持分法適用会社に対する持分相当額	6	20
その他の包括利益合計	86	211
包括利益	2,557	△44
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,566	636
非支配株主に係る包括利益	△9	△680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,709	32,090	△5,635	49,794
会計方針の変更による累積的影響額			639		639
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	7,709	32,729	△5,635	50,434
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487		2,487
自己株式の処分		13		81	94
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	1,672	79	1,767
当期末残高	15,630	7,726	34,401	△5,555	52,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,866	△7	△451	1,406	703	51,905
会計方針の変更による累積的影響額						639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,866	△7	△451	1,406	703	52,544
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する当期純利益						2,487
自己株式の処分						94
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	96	445	78	△9	68
当期変動額合計	△463	96	445	78	△9	1,836
当期末残高	1,402	88	△5	1,485	693	54,381

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,726	34,401	△5,555	52,201
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	7,726	34,401	△5,555	52,201
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			478		478
自己株式の処分		27		84	111
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27	△339	82	△228
当期末残高	15,630	7,753	34,062	△5,473	51,973

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,402	88	△5	1,485	693	54,381
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,402	88	△5	1,485	693	54,381
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する当期純利益						478
自己株式の処分						111
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△39	110	157	△678	△520
当期変動額合計	86	△39	110	157	△678	△749
当期末残高	1,489	49	104	1,642	15	53,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,462	1,789
減価償却費	2,886	2,714
減損損失	328	2,543
のれん償却額	1,031	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	47
その他の引当金の増減額 (△は減少)	210	△415
為替差損益 (△は益)	△28	168
受取利息及び受取配当金	△219	△252
支払利息	90	83
持分法による投資損益 (△は益)	23	256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△725	△968
子会社株式売却損益 (△は益)	21	—
固定資産除却損	165	98
固定資産売却損益 (△は益)	△1,488	△2,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,085	2,336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△641	957
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,690	△5,169
預り保証金の増減額 (△は減少)	△196	298
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△674	△497
その他	△641	187
小計	3,215	2,099
利息及び配当金の受取額	247	251
利息の支払額	△92	△84
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,236	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25	38
定期預金の預入による支出	△7	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,698	2,340
投資有価証券の取得による支出	△1,382	△1,302
固定資産の売却による収入	3,751	2,436
固定資産の取得による支出	△1,977	△4,096
長期貸付金の回収による収入	10	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
その他	37	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	△698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	2,185
長期借入金の返済による支出	△527	△664
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△815	△818
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3	—
その他	△278	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	435
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	△20
現金及び現金同等物の期首残高	9,765	9,948
現金及び現金同等物の期末残高	9,948	9,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」、「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」及び「非エネルギー事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」は、各種石油製品販売事業、電力販売事業、太陽光発電事業、太陽光発電システムの販売及びメンテナンス事業、住宅設備機器販売事業、国内外での再生可能エネルギー電源開発事業を行っています。

「非エネルギー事業」は、自転車事業、シェアサイクル事業、環境・リサイクル事業、抗菌事業、システム事業、建物維持管理事業などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,152	197,715	18,097	288,965	374	289,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	113	13,958	413	14,485	△14,485	—
計	73,265	211,674	18,511	303,451	△14,110	289,340
セグメント利益	1,039	573	201	1,814	665	2,480
セグメント資産	36,444	47,432	13,569	97,445	7,463	104,908
その他の項目						
減価償却費	1,160	722	811	2,693	192	2,886
のれんの償却額	223	36	267	527	—	527
持分法適用会社への投 資額	—	236	—	236	—	236
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	606	448	789	1,844	115	1,959

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額374百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額665百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,243百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,951百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,463百万円には、セグメント間取引消去△25,258百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,721百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額192百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用192百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産115百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,419	241,251	19,354	342,026	228	342,254
セグメント間の内部売 上高又は振替高	434	15,898	555	16,888	△16,888	—
計	81,854	257,149	19,910	358,914	△16,660	342,254
セグメント利益又は損失 (△)	150	△346	856	660	235	895
セグメント資産	36,055	41,622	16,645	94,323	7,026	101,350
その他の項目						
減価償却費	1,167	685	660	2,512	202	2,714
のれんの償却額	98	25	238	362	—	362
持分法適用会社への投 資額	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	733	1,231	793	2,758	1,372	4,130

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額228百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額235百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,307百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,300百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,026百万円には、セグメント間取引消去△29,220百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産36,247百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用202百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,372百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産1,372百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度から、従来、「非エネルギー及び海外事業」としていた報告セグメントの名称を「非エネルギー事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称により開示しています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	174,892	56,790	9,322	27,848	20,485	289,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	182,242	67,911	10,979	59,976	21,145	342,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	4	270	53	—	328

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	19	2,523	—	—	2,543

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	223	36	771	—	1,031
当期末残高	425	484	1,497	—	2,407

(注) 非エネルギー事業ののれんの償却額には、連結損益及び包括利益計算書の「特別損失」に計上している「のれん償却額」503百万円を含めて表示しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B t o C 事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B t o B 事 業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	98	25	238	—	362
当期末残高	406	66	1,259	—	1,732

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,922円46銭	1株当たり純資産額	4,902円63銭
1株当たり当期純利益	228円33銭	1株当たり当期純利益	43円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,487	478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,487	478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,895	10,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。